

談話室

消費税 5%に思う

Thinking about 5% Consumption Tax

永 田 豊*

Yutaka Nagata

不況が長引く中、ついに昨年度の実質経済成長率は第一次石油危機直後の74年度以来、戦後2度目のマイナス成長となった。昨年度より消費税率がそれまでの3%から5%に引き上げられたことが影響したのは間違いないが、影響が単なる2%の税率の引き上げ幅よりも大きかったように感じる。ここでは、生活実感からその理由について考えるとともに、それから類推して、省エネルギーを推進するためのエネルギー税や料金についてのあり方について、はなはだ乱暴な意見ではあるが、問題提起をさせていただきたい。

消費税率引き上げの影響が大きかったと感じる第一の理由は、非課税の小規模業者などが、3%の時までは仕入れ段階の消費税を転嫁しないで価格を据え置いていたのが、税率が5%になって、税を価格に転嫁せざるを得なくなったことが考えられる。キオスクで売られているガムや飴類がその代表例であり、一気に5%の価格上昇となった。(非課税業者の中には、仕入れ段階の消費税分だけしか価格に転嫁していない良心的な業者もいるかもしれないが。)

第二の理由は税の外税化である。3%の税率では、課税前の価格の端数が千円以上の高額商品でないと、外税にすれば合計が十円未満の端数を持つ金額になってしまうため、一円玉や五円玉の支払いが面倒である。このため、昼食時に混雑が集中する飲食店などで、消費税の導入当初は外税にしていたが、やがて内税に変えた業者が多かったように思う。ところが、5%の消費税率では、課税前の価格の端数が200円以上であれば、合計が十円未満の端数を持つことはない。この、いわば十円未満発生最低価格が税率3%時の5分の1に下がったわけである。そのためか、再び消費税を外税扱いにする業者が増えたような気がする。いま、課税後の合計額が同じであっても、消費者心理に与える影響は違ってくると思われる。外税方式では、消費者

はあらかじめ目にしていた価格が支払い時に5%高くなり、しかもその差額が税金としてレシートなどに明記されるわけであるから、内税方式より重税感強いのではないだろうか。

最後の理由は税の支払い方法である。同じ額の税金を払うにしても、サラリーマンの住民税のように給与から天引きされるのと、その都度金融機関に払い込みに行くのでは、後者の方が重税感強いように思う。消費税はその性質上、後者のような支払い方法にならざるを得ず、消費者の消費マインドを大きく減退させる効果を持っているのではないだろうか。

ここでエネルギーに目を転じれば、二酸化炭素の排出抑制のために省エネルギーを推し進めることが緊急の課題となっている。そこで、以上の議論をエネルギーに関して当てはめると、エネルギー消費抑制のためには次の2点を行うべきではないかと考える。

まず、エネルギー税の外税化である。ガソリンや軽油には高率の税金が課せられているので、支払い時の重税感は消費税とは比べものにならないほど大きいであろう。(スタンドの看板にリッター25円と書かれているのに、支払い時にその3倍以上の料金を請求されたら、ショックではありませんか?)

もう一つは、電気料金や都市ガス料金の自動引き落としの取りやめである。料金を払い込みにすれば、負担感からエネルギーの節約意識は大いに高まろう。しかし、払い込み方式は面倒であるうえ、料金の確実な徴収が保証されないなどの問題があるので、税の外税化よりはるかに実現性は低い。その代わりに、最新の通信技術を使って、当月の料金が時々刻々テレビ画面の隅にでも映し出されるような装置を開発すれば、節約意識がかなり働くと思うのであるがいかかであろうか。私にとっては、電話機に通話料金が表示されることは、通話時間の短縮に大いに貢献しているのだが。

* 京都大学大学院エネルギー科学研究科助教授
〒606-8501 京都市左京区吉田本町